

普通會計財務書類4表
(資金収支計算書)

資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	13,293,568
物件費	14,097,381
社会保障給付	25,410,762
補助金等	4,212,982
支払利息	737,410
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	8,169,460
その他支出	1,138,327
支出合計	67,059,890
地方税	44,394,030
地方交付税	2,239,655
国県補助金等	19,915,581
使用料・手数料	1,662,290
分担金・負担金・寄附金	1,346,362
諸収入	1,470,625
地方債発行額	2,878,100
基金取崩額	280
その他収入	5,069,552
収入合計	78,976,475
経常的収支額	11,916,585

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	10,256,438
公共資産整備補助金等支出	571,760
他会計等への建設費充当財源繰出支出	182,149
支出合計	11,010,347
国県補助金等	2,367,167
地方債発行額	3,500,500
基金取崩額	0
その他収入	235,955
収入合計	6,103,622
公共資産整備収支額	△ 4,906,725

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	420,200
基金積立額	1,280,020
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,421,915
地方債償還額	4,051,578
長期未払金支払支出	66,727
支出合計	8,240,440
国県補助金等	0
貸付金回収額	420,200
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	149,402
その他収入	7,427
収入合計	577,029
投資・財務的収支額	△ 7,663,411

翌年度繰上充入金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 653,551
期首歳計現金残高	1,815,129
期末歳計現金残高	1,161,578

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は4,000,000千円です。
③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		85,657,126	千円
地方債発行額	△	6,378,600	
財政調整基金等取崩額	△	0	
支出総額	△	86,310,677	
地方債元利償還額		4,777,738	
財政調整基金等積立額		475,420	
基礎的財政収支		△ 1,778,993	千円

資金収支計算書(市民1人あたり)

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:円)

1 経常的収支の部	
人件費	47,691
物件費	50,575
社会保障給付	91,163
補助金等	15,114
支払利息	2,646
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	29,308
その他支出	4,084
支出合計	240,581
地方税	159,266
地方交付税	8,035
国県補助金等	71,448
使用料・手数料	5,964
分担金・負担金・寄附金	4,830
諸収入	5,276
地方債発行額	10,325
基金取崩額	1
その他収入	18,187
収入合計	283,333
経常的収支額	42,751

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	36,796
公共資産整備補助金等支出	2,051
他会計等への建設費充当財源繰出支出	653
支出合計	39,500
国県補助金等	8,492
地方債発行額	12,558
基金取崩額	0
その他収入	847
収入合計	21,897
公共資産整備収支額	△ 17,603

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,507
基金積立額	4,592
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	8,689
地方債償還額	14,535
長期未払金支払支出	239
支出合計	29,563
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,507
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	536
その他収入	27
収入合計	2,070
投資・財務的収支額	△ 27,493

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 2,345
期首歳計現金残高	6,512
期末歳計現金残高	4,167

※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で670億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で790億円となっています。

この結果、経常的収支額120億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で110億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで61億円となっています。

この結果、49億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで83億円となっています。

（歳入）

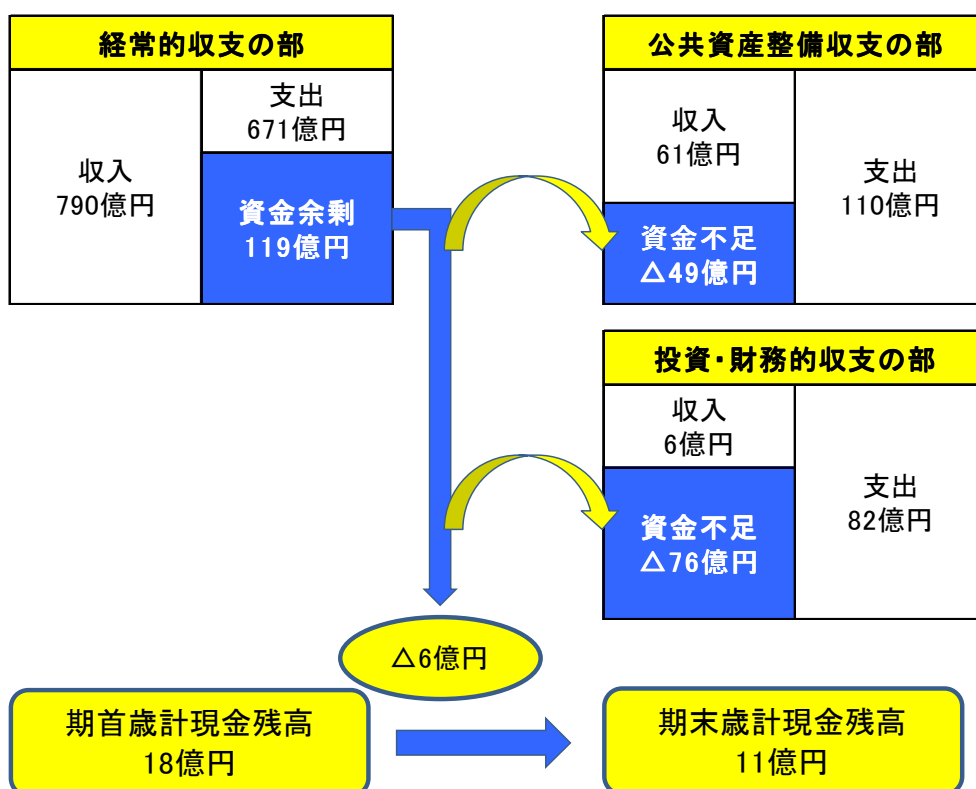
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで6億円となっています。

この結果、77億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は6億円の減となり、期首歳計現金残高18億円から減少した結果、期末歳計現金残高は12億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高12億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



資金収支計算書

■資金収支計算書とは…

資金収支計算書は、歳計現金（資金）の流れをみたもので、「経常的収支の部」「公共資産整備収支の部」「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けることにより、行政活動別の資金収支を表しています。

資金収支計算書は、民間企業等でのキャッシュフロー計算書にあたります。

《経常収支の部》

（経常的支出）

人件費や物件費、社会保障給付、補助金等、支払利息、他会計等への事務費等充当財源繰出など、日常の行政サービスを行うにあたって必要な費用で670億円となっています。

（経常的収入）

地方税や国府補助金、使用料・手数料、市債発行額、基金取崩額など日常の行政サービスを行うための支出を賄う収入で790億円となっています。

この結果、経常的収支額120億円が「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の財源不足を補てんしたことになります。

《公共資産整備収支の部》

（支出）

公共資産の整備のための支出や、他団体の資産形成に対しての補助金、他会計等への建設費充当財源繰出支出で110億円となっています。

（収入）

公共資産整備支出の財源となった国府補助金や、市債発行額、基金取崩額などで61億円となっています。

この結果、49億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたことになります。

《投資・財務的収支の部》

（支出）

貸付金や基金積立、他会計等への公債費充当財源繰出支出、市債償還額などで83億円となっています。

（歳入）

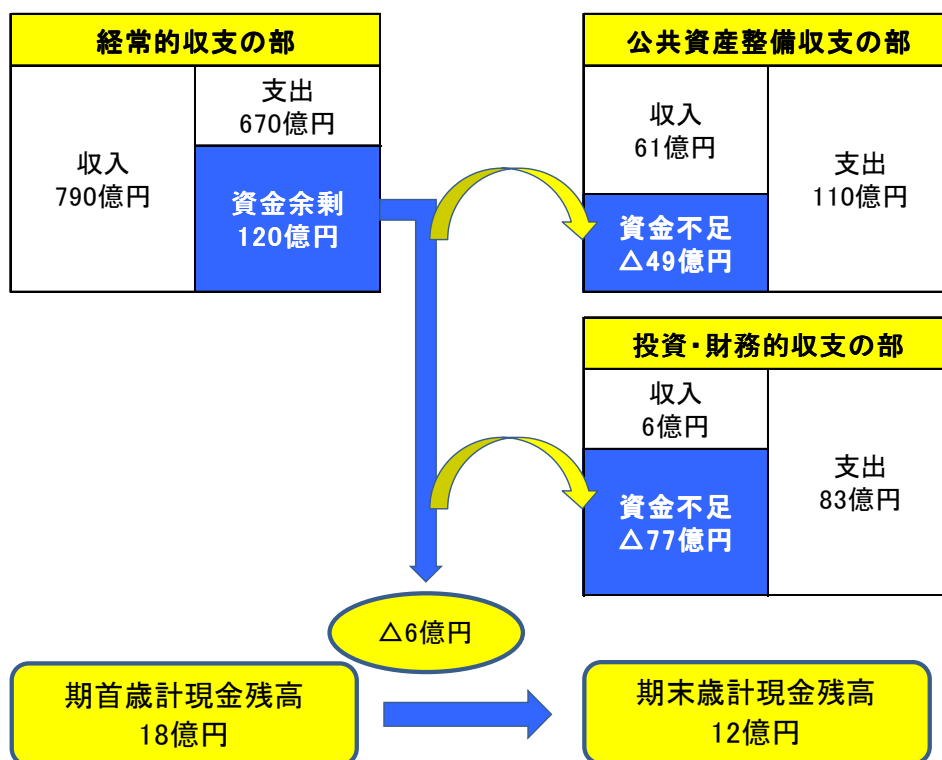
貸付金回収額や公共資産等売却収入などで6億円となっています。

この結果、77億円のマイナスとなっていますが、この不足額は、経常的収支額により賄われたこととなります。

《期末歳計現金残高》

当年度歳計現金増減額は6億円の減となり、期首歳計現金残高18億円から減少した結果、期末歳計現金残高は12億円となりました。

なお、この期末歳計現金残高12億円は貸借対照表の歳計現金と一致します。



■市民1人あたりの資金収支計算書

経常的収支の部	
支 出	24万円
収 入	28万3千円
経常的収支額	4万3千円
公共資産整備収支の部	
支 出	4万円
収 入	2万2千円
公共資産整備収支額	△1万8千円
投資・財務的収支の部	
支 出	2万9千円
収 入	2千円
投資・財務的収支額	△2万7千円

当年度歳計現金増減額	△2千円
期首歳計現金残高	6千円
期末歳計現金残高	4千円

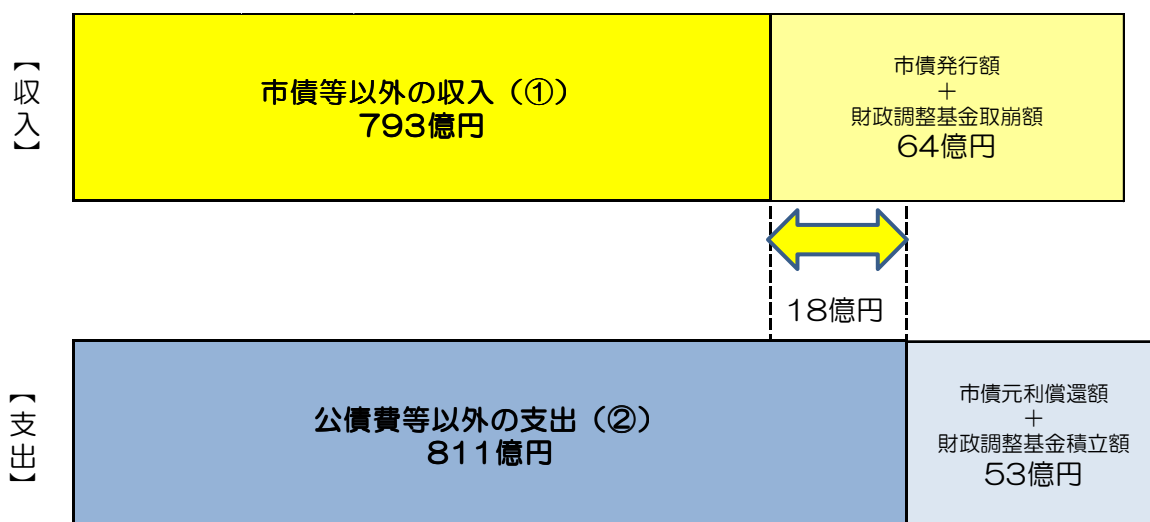
※平成27年3月末住民基本台帳人口 278,741人

■基礎的財政収支（プライマリーバランス）に関する情報

基礎的財政収支（プライマリーバランス）とは、市債（借金）に頼らず税金などで賄われているかを表すものです。

算定の方法は、収入総額から市債発行額と財政調整基金取崩額を引いたものから、支出総額から市債元利償還額と財政調整基金積立額を引いたものの差引額となります。

平成 26 年度は、少子高齢化の進展や子育てサービスの充実により、収入の伸び以上に社会保障給付等が増加したことから、公債費等以外の支出が増加し、18 億円のマイナスとなりました。プライマリーバランスの赤字が続くと、将来世代への負担の先送りへとつながるおそれがあることから、市債（借金）以外の収入で、公債費等を除く歳出を賄うことができるよう、引き続き健全な財政運営に努めます。



【市債等以外の収入…①（793億円）】

（＋）収入総額	857億円
（－）地方債発行額	64億円
（－）財政調整基金等取崩額	0億円

【公債費等以外の支出…②（811億円）】

（－）支出総額	863億円
（－）地方債元利償還額	47億円
（－）財政調整基金等積立額	5億円

基礎的財政収支額（①-②） Δ18億円